

訪問介護と時間通貨を活用した高齢者への在宅サービスに関する研究

正会員〇鈴木健二*1 同 友清貴和*2

高齢者、訪問介護、時間通貨、在宅サービス

1. 研究の背景と目的

介護保険の開始に伴い、高齢者への在宅・施設サービスが整備されつつあるが、特に在宅サービスについては十分な内容とは言い難いのが現状である。そこで本研究では、「公助」としての介護保険と、「共助」としての時間通貨を組み合わせた、全国でも先駆的な活動を行っているNPO法人Sの活動をとり上げ、その実態を明らかにする。

2. NPO法人Sの概要

NPO法人Sは徳島県藍住町に位置する(図1・表1)。1995年に設立され、現在では藍住町と鳴門市を中心に活動が行われている。特徴としては、介護保険事業の他に時間通貨の活動が行われている事、訪問介護と訪問看護が同一拠点から提供されている事がある。尚、訪問介護の提供圏はサービス拠点から約20kmで、比較的広範囲に広がっている。

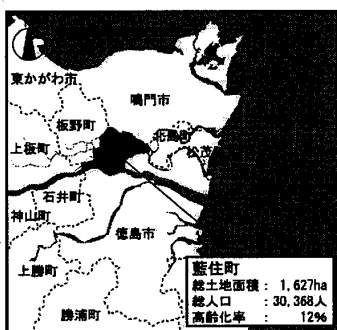


図1 藍住町と周辺市町村の位置

3. 時間通貨の概要

NPO法人Sでは活動の一環として近隣のボランティアを目的に時間通貨の活動を2003年に開始した。時間通貨は地域通貨の一種で、時間を単位として、モノではなくサービスのやり取りを対象としている点に特徴がある。NPO法人Sの時間通貨ではその理念に共感した方が家族単位で参加しており、現在372名が登録している。

4. 調査対象と調査方法

NPO法人Sでは訪問介護が事業の中心となっており(表3)、訪問介護と時間通貨の提供実態について調査を行った。今回は他事業所と併用がない訪問介護利用者56名を調査対象利用者、訪問介護職員として登録されている56名を調査対象職員として調査を行った。

5. 活動の分析・サービス量の比較

訪問介護を利用する全国の高齢者とNPO法人Sの高齢者

表1 NPO法人Sの概要

設立から現在に至る経緯	町役場の保健師を勤めていた現在の代表者が、仕事の傍ら障害者や高齢者の生活支援をボランティアとして続けていた。1995年に有志でボランティア団体を立ち上げ、町役場も退職してからは、介護保険事業や時間通貨活動等、様々な福祉活動を展開。
各種事業	訪問介護、訪問看護、通所介護、居宅介護支援、ヘルパ―養成研修
登録者数	登録職員数：56名、登録利用者数86名

の要介護度別割合を図2に示す。共に要介護度が軽度の方の割合が多いが、NPO法人Sでは要支援の利用者の割合が全国平均より少なく、要介護度1~4の割合がその分多い。

また図3より居住形態を比較すると、NPO法人Sの利用者は子供との同居割合が非常に少なく、独居、老夫婦の割合が全国平均に比べて高い事。以上から、NPO法人Sの利用者の家庭では家族による介護力が乏しいと推測される。

訪問介護と時間通貨による月当りのサービス提供量を見ると(図4)、提供時間では時間通貨は訪問介護の半分程度であるが、提供回数では両者の回数は同程度であり、提供時間としては少ないものの頻度としては訪問介護と同程度の時間通貨の提供がなされている。次に時間通貨の提供形態を図5に示す。時間通貨の提供形態を大きく単独型と連続型の2つに分類すると、訪問介護と連続してサービスが提供される連続型が多数を占めている。また内容については、その殆どが訪問介護の対象外のものとなっており、訪問介護に付随する形で行われている事から、時間通貨は介護保険を補完する役割を果たしていると考えられる。

6. 重度利用者への対応

介護や看護に対する利用者のニーズは身体状況や周囲のサポートの状況に大きく左右されると考えられる。そこで、ここでは終末期の利用者IMさんの事例を取り上げる。IM

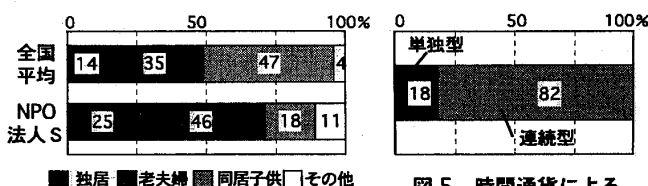
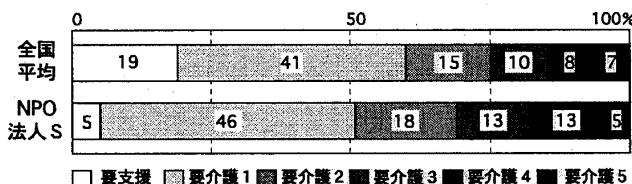


図5 時間通貨によるサービスの提供形態

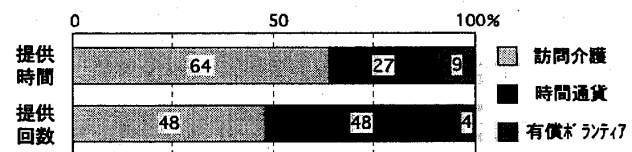


図4 各サービスの提供時間と提供回数の割合

有償ボランティア：提供者と利用者の個人契約で成立し、NPO法人Sはコーディネートをするのみ

Study on In-home Services for the Elderly Associating Community Currency with Home Help

SUZUKI Kenji, TOMOKIYO Takakazu

さんは要介護度5で独居の男性で、在宅で終末期ケアを受けながら2005年7月に亡くなる。IMさんが亡くなる前1ヶ月間のサービスの利用状況を見ると(図7)、介護保険・時間通貨が連続的に提供されており、連続的なケア体制が形成されている事が分かる。またIMさんは鳴門エリアに属する利用者であり、終末期に移行する前は鳴門エリア担当の職員からサービスを受けていた(図6)。しかし終末期のケースでは、特に看護職の支援が必要となるため、看護資格を持つ板野エリアの職員が担当エリアを超えて支援を行っている事が分かる。特にNPO法人Sでは、一般の事業所とは違って訪問介護と訪問看護が同一の拠点から提供されており、こうした介護と看護の連携が円滑になされる事で、それまで訪問介護を行っていた職員も関わりながら在宅での看取りが可能になっていると考えられる。

7. 職員の意識観点から見た分析

最後に職員がどのような意識で時間通貨の活動を行っているのかについて考察する。まず、時間通貨の活動への参加理由を見てみると、仕方なく時間通貨の活動に参加するという意識は殆ど見られない。周囲または自分自身のた

め、地域交流の活性化、生きがいつくり等を参加の理由としている職員が大半を占めている。特に、職員の約8割は40~60代の女性で、自身の親の介護を経験もしくはこれから経験するという人が大半を占めており、高齢者介護に対する目的意識が高いことがヒアリングから窺われた。

また、時間通貨の活動で感じる事についての結果では、近所内より近所でない人達との交流が広がったという結果が目立つ。時間通貨の活動はその理念に共感した方が集まるため、近所ではないものの同じような共感を抱いた人達と出会う事で、近所以外の人・違う所属の人達との交流が深まることに繋がっていると考えられる。

8. まとめ

本研究の結果は以下の通りである。①時間通貨は時間的にも内容の面でも介護保険を補完する役割を果たしていること、②利用者のニーズの変化に柔軟に対応する為に、担当エリアの枠を越え、かつ介護と看護が連携する事で、在宅での手厚いケアが可能になること、③時間通貨の理念を共有する事で、近所内よりもむしろ近所でない人達との交流を広げる可能性を有していること、が明らかになった。

表2 IMさんの概要

IMさん (92歳/男性/独居/要介護度5)
 鳴門市の元公務員で、妻と子供は先に亡くしたため一人暮らし。以前は別の事業所の在宅サービスを利用したり、家政婦を雇う等して、独居ながらも在宅での生活を続けていた。NPO法人Sの在宅サービスは2001年から利用し始める。高齢ということもあり、パーキンソン病・歩行障害・認知症の症状が徐々に進行していき、2005年7月に自宅で亡くなる。

■終末期以前の生活
 本人が在宅での生活を強く望んでいたため、一軒家の自宅で1人暮らし。介護保険では主に訪問介護を利用していた。また、デイサービスにも度々遊びに行く等、NPO法人Sの行事にも時折参加していた。

■終末期の生活
 本人は最後まで在宅生活を強く望み、それまで数年間訪問介護を行っていたヘルパーと看護資格を持った職員が終末期も継続してケアを実施。地域の診療所とも連携を取りながら、介護だけでなく看護・医療とが協力することにより、在宅での終末期ケアを行った。

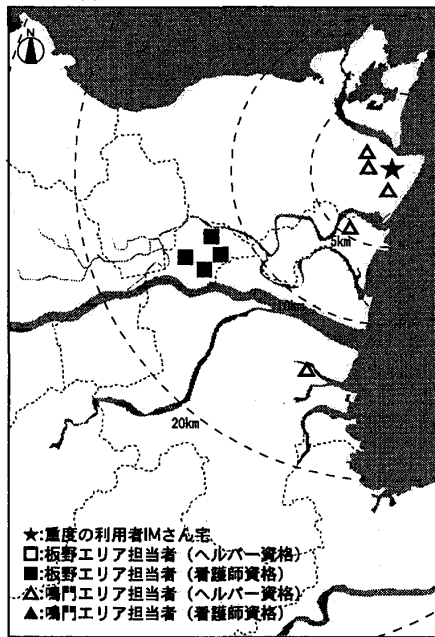


図6 IMさん宅と担当した職員宅の位置

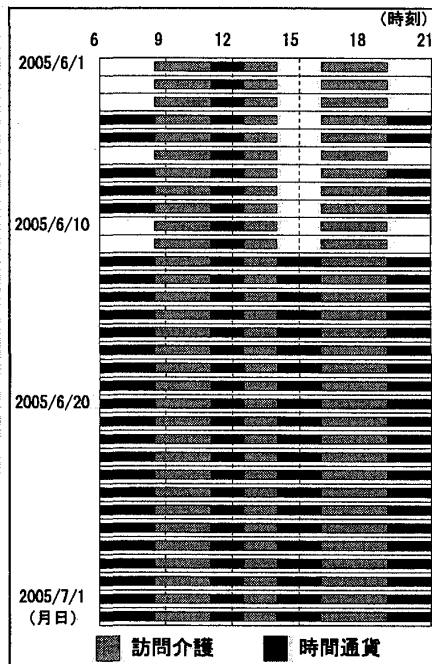


図7 IMさんの1ヵ月間のサービス利用内容

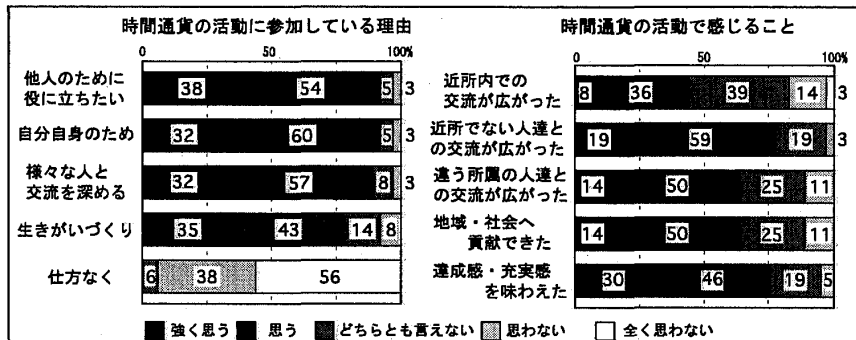


図8 時間通貨活動についてのアンケート調査結果

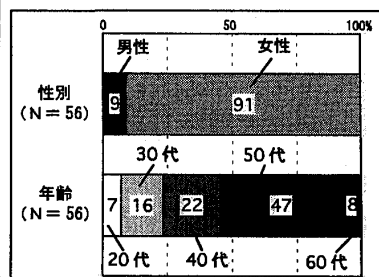


図9 訪問介護職員の構成

*1 鹿児島大学工学部建築学科 助手・博士(工学)
 *2 鹿児島大学工学部建築学科 教授・工博

Research Assoc., Faculty of Engineering, Kagoshima Univ., Dr. Eng
 Professor., Faculty of Engineering, Kagoshima Univ., Dr. Eng